

平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日
東

上場会社名 GMOインターネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9449 URL http://gmo.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)熊谷 正寿
 グループ代表
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)安田 昌史 (TEL)03(5456)2555
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月12日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	32,583	20.6	3,850	70.7	3,882	73.3	1,862	96.9
26年12月期第1四半期	27,026	18.5	2,255	△22.1	2,240	△21.6	945	△14.2

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 2,017百万円(68.0%) 26年12月期第1四半期 1,201百万円(△27.2%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年12月期第1四半期	15	80	15	33
26年12月期第1四半期	8	02	7	77

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
27年12月期第1四半期	548,045		44,369		5.5	
26年12月期	483,367		43,876		6.1	

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 30,141百万円 26年12月期 29,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
26年12月期	4	00	4	00	5	00
27年12月期	6	00				
27年12月期(予想)			5	00	5	00
					21	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	—		—		—		—		—	
通期	121,000	10.6	14,300	10.6	14,300	12.3	6,500	11.3	55	17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 6社 (社名)GMO Venture Partners4 投資事業有限責任組合他5社

除外 2社 (社名)GMOクリック・インベストメント株式会社他1社

(注) 詳細は9ページに記載の「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年12月期1Q	117,806,777株	26年12月期	117,806,777株
27年12月期1Q	1,811株	26年12月期	1,811株
27年12月期1Q	117,804,966株	26年12月期1Q	117,804,966株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成27年4月30日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	9
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	9
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	9
3. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	15
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

＜当第1四半期（平成27年1月～3月）業績の概要＞

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	27,026	32,583	5,556	20.6%
営業利益	2,255	3,850	1,594	70.7%
経常利益	2,240	3,882	1,642	73.3%
四半期純利益	945	1,862	916	96.9%

当第1四半期は、ストック型の収益モデルであるインターネットインフラ事業の持続的な成長に加え、広告の需要期を取り込んだインターネット広告・メディア事業、高水準の取引高が続いたインターネット証券事業が好調に推移しました。これにより四半期売上高は初めて300億円を突破し、CtoCハンドメイドマーケット『minne』への戦略投資をこなしつつ、増収増益の決算となりました。

当社グループは「すべての人にインターネット」のコーポレートキャッチのもと、成長性の高いインターネット市場に経営資源を集中しております。当該市場は、スマートフォンやタブレット型多機能端末といったデバイスの普及および多様化、Twitter、Facebook、LINEなどソーシャルメディアの利用、クラウド技術などテクノロジーの進化といった要因に加え、O2O・オムニチャネル・CtoCといった新しい動きもあり、特にモバイルインターネットを中心に拡大を続けております。また、すべてのモノがインターネットに繋がるというIoT (Internet of Things) の重要性、ビジネスチャンスが広く認識されてまいりました。これらの動きにより、インターネット市場は今後も更なる拡大が見込まれ、インターネット上のデータ量、トランザクションは級数的に増加しており、当社グループの収益機会も大きく広がっていると考えております。

このような良好な事業環境のもと、当第1四半期における当社グループは、前連結会計年度に続き「強いところはより強く、弱いところはNo.1の商材をもつ」を基本方針に事業を展開してまいりました。まず、多くのサービスが国内No.1となっているインターネットインフラ事業においては、CtoCハンドメイドマーケット『minne』を圧倒的No.1のサービスとするために積極的なプロモーション投資を行ないました。次に、インターネット証券事業においては、コストリーダーシップ戦略のもと、引き続き顧客基盤の拡大に取り組んでまいりました。一方、インターネット広告市場の変化を受けているインターネット広告・メディア事業においては、テクノロジーシフトを加速するため、自社商材の開発・人材採用に注力してまいりました。最後に、モバイルエンターテイメント事業においては、新規タイトルの開発と継続的なコストコントロールに取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期における売上高は32,583百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益は3,850百万円（同70.7%増）、経常利益は3,882百万円（同73.3%増）、四半期純利益は1,862百万円（同96.9%増）と、前年同期に計上した一時費用が剥落したこともあり、大幅な増収増益となりました。

<当第1四半期(平成27年1月～3月)セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	11,240	13,040	1,799	16.0%
営業利益	988	1,021	33	3.4%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	9,107	11,604	2,496	27.4%
営業利益	500	519	19	3.8%
インターネット証券事業				
売上高	5,553	7,522	1,968	35.4%
営業利益	1,422	2,287	865	60.8%
モバイルエンターテインメント事業				
売上高	1,710	1,279	△430	△25.2%
営業利益	△695	△66	628	-
インキュベーション事業				
売上高	16	99	83	494.9%
営業利益	△29	9	38	-
その他				
売上高	-	0	0	-
営業利益	-	△19	△19	-
調整額				
売上高	△602	△964	△361	-
営業利益	68	98	29	-
合計				
売上高	27,026	32,583	5,556	20.6%
営業利益	2,255	3,850	1,594	70.7%

当第1四半期のセグメント別の業績は以下のとおりです。

① インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスを提供しております。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ導入のためのシステムを提供する「EC支援」、ECで必須の「決済」、これら取引の安全を図る「セキュリティ」です。これら5大商材全てを当社グループにおいて開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しております。この他、個人向けにインターネット接続サービスを提供するアクセス事業も運営しております。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) ドメイン事業

当該事業では、低価格戦略による積極的な顧客基盤の拡大を継続しており、足元の登録件数は好調に推移しております。

これらの結果、当第1四半期のドメイン登録・更新数は107万件(前年同期比1.1%増)、当四半期末の管理累計ドメイン数は489万件(前年同期比11.9%増)と伸長を続け、売上高は1,532百万円(前年同期比7.3%増)となっております。

2) クラウド・ホスティング事業

当該事業では、お客様の利用ニーズの高度化・多様化に対応するため、共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの各サービスにおいて、多ブランド展開を行なっております。当該市場では、従来型のサーバーに替わり、クラウドサービスに対する需要が高まっており、モバイルゲームの開発・運営に特化した『GMOアプリクラウド』、汎

用型のクラウドサービスの比重が増えております。

これらの結果、当四半期末の契約件数は75.0万件（前年同期比3.6%増）、売上高は3,482百万円（前年同期比1.8%増）となっております。

3) EC支援事業

当該事業では、ネットショップ事業者向けのASPサービス、CtoCハンドメイドマーケット『minne』などを提供しております。当第1四半期においては、EC市場の拡大という追い風の中、ASPサービスでは、流通額の拡大のため機能強化に継続的に取り組んでまいりました。また、『minne』では、積極的なプロモーション投資を行なうとともに、スマートフォンアプリ開発体制の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当四半期末のASPサービスの有料店舗数は7.3万（前年同期比5.6%増）、当第1四半期の流通総額は前年同期における消費税駆け込み需要の反動もあり、563億円（前年同期比2.8%減）となったものの、売上高は1,344百万円（前年同期比12.7%増）となっております。

4) セキュリティ事業

当該事業では、販売代理店の活用、大手顧客への直販など営業面の強化により国内外のシェア拡大を進めております。

これらの結果、売上高は998百万円（前年同期比24.3%増）となっております。

5) 決済事業

当該事業では、GMOペイメントゲートウェイを中核として、クレジットカード等の決済代行サービスを提供しております。物販のEC市場が成長を続けているほか、物販以外のサービス領域のEC化も進んでおり、事業環境は良好に推移しております。

当第1四半期においては、顧客基盤（加盟店数）、流通額（決済処理件数、決済処理金額）の増大のため、集客支援サービスなどの周辺サービスの拡充に継続的に取り組んでまいりました。こうした中、3月には、決済データを活用したEC事業者向けのオンライン融資サービス『GMOイブシロントランザクションレンディング』の提供を開始いたしました。

これらの結果、当四半期末の加盟店数は5.4万件（前年同期比15.8%増）、当第1四半期の決済処理金額は3,890億円（前年同期比9.3%増）となり、売上高は2,152百万円（前年同期比19.7%増）となっております。

6) アクセス事業

当該事業では、個人向けのインターネット接続サービスを提供しております。昨今のモバイルインターネットの普及という良好な外部環境のもと、効率的なWebマーケティングにより、当四半期末の会員数は32.9万（前年同期比29.9%増）、売上高は2,372百万円（前年同期比45.6%増）となっております。

以上、各事業においてシェアが拡大した結果、インターネットインフラ事業セグメントの売上高は13,040百万円（前年同期比16.0%増）と大きく伸ばいたしました。利益面ではCtoCハンドメイドマーケット『minne』に積極的なプロモーション投資（約300百万円）を行なったものの、増収による利益の積み上がりに加え、前年同期に計上した一時費用が剥落したこともあり、営業利益は1,021百万円（同3.4%増）となりました。

② インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しております。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) インターネット広告事業

当該事業では、メディアレップとエージェント機能を有する総合的なネット広告サービスを提供しております。ネット広告市場では、リスティング広告・アドネットワーク広告といった運用型広告、スマートフォンを中心

としたモバイル広告が市場の成長を牽引しております。

当第1四半期においては、自社商材の開発、積極的な人材採用によるテクノロジーシフトに取り組んでまいりました。

これらの結果、GMO TECHで展開するリワード広告・アドネットワーク広告『GMO SmaAD』、運用型広告、スマートフォン向けSSP『GMOSSP for Smartphone』といった広告配信最適化のプラットフォームが好調に推移し、広告の需要期を取り込んだこともあり、売上高は7,439百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

2) インターネットメディア事業

当該事業では、自社メディアの運営を通じた広告枠の提供、SEOといったサービスを提供しております。中でも、スマートフォン向けのアプリが伸長してきており、ファッション共有SNS『コーデスナップ』、カメラアプリ『Girls Camera』などが国内外でユーザー数を伸ばしております。これらの結果、売上高は3,516百万円（前年同期比16.1%増）となっております。

3) インターネットリサーチ・その他事業

当該事業では、GMOリサーチがインターネットリサーチ事業を展開しております。GMOリサーチは顧客である調査会社に対しネット上で調査の全てを完結できるプラットフォームを提供しております。アジア最大級の調査用パネル数を背景に、海外での事業拡大を加速させております。これらの結果、売上高は647百万円（前年同期比13.8%増）となっております。

以上、広告の需要期を取り込んだこともありインターネット広告・メディア事業セグメントの売上高は11,604百万円（前年同期比27.4%増）と大きく伸長し、初めて100億円を突破いたしました。営業利益は519百万円（同3.8%増）となりました。

③ インターネット証券事業

当該セグメントにおいては、金融持株会社であるGMOクリックホールディングスのもと、GMOクリック証券、FXプライムbyGMOの2つの事業会社を中心として事業展開しております。コストリーダーシップ戦略のもと顧客基盤（取引口座数・預り資産）、取引高の拡大に努めております。この点、当第1四半期においても、業界最低水準のスプレッドの提供、積極的なWebマーケティングに取り組んでまいりました。

顧客基盤については、当四半期末における取引口座数が、外国為替証拠金取引で55.2万口座（前年同期比14.9%増）、オンライン証券取引で24.1万口座（前年同期比18.4%増）となり順調に拡大しました。前連結会計年度末以降高水準のボラティリティが継続していることもあり、当第1四半期における外国為替証拠金取引の取扱高は396兆円（前年同期比65.7%増）と大きく伸長いたしました。

以上、インターネット証券事業セグメントの売上高は7,522百万円（前年同期比35.4%増）、営業利益は2,287百万円（同60.8%増）と好調に推移いたしました。

④ モバイルエンターテインメント事業

当該セグメントにおいては、スマートフォン・オンライン向けゲームの開発・運用を行なっております。

モバイルゲーム市場は、スマートフォンやタブレット型多機能端末の普及によりGoogle Play・App Storeを始めとしたアプリマーケットを中心に成長を続けております。当第1四半期においては、『幻想のミネルバナイツ』を始めとした既存内製タイトルが引き続きGoogle Play売上ランキングに定着しております。また、LINEとの協業タイトル『LINEドリームガーデン』も底堅く推移しました。一方、新規タイトルのリリースは1本にとどまったほか、開発・運用体制の内製化を進める中で一部協業タイトルについては、整理を行ないました。

これらの結果、モバイルエンターテインメント事業セグメントの売上高は、1,279百万円（前年同期比25.2%減）、66百万円の営業損失（前年同期は695百万円の営業損失）と大幅に損益は改善しております。タイトルの内製化と運

用ノウハウの集積により収支は均衡しております。引き続き、ヒットタイトルの創出に取り組んでまいります。

⑤ インキュベーション事業

当該セグメントにおいては、キャピタルゲインを目的としたインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行っております。売上高は99百万円（前年同期比494.9%増）、9百万円の営業利益（前年同期は29百万円の営業損失）となりました。

(参考1)

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移

(単位：百万円)

	2014 1Q	2014 2Q	2014 3Q	2014 4Q	2015 1Q
売上高	27,026	25,427	27,455	29,458	32,583
営業利益	2,255	2,709	3,599	4,367	3,850
経常利益	2,240	2,695	3,528	4,270	3,882
四半期純利益	945	1,777	1,248	1,868	1,862
総資産	423,991	425,483	471,724	483,367	548,045
自己資本	25,111	26,350	27,543	29,233	30,141

(参考2)

セグメント・事業別四半期業績推移

(単位：百万円)

I セグメント別売上高

	2014 1Q	2014 2Q	2014 3Q	2014 4Q	2015 1Q
インターネットインフラ事業					
アクセス事業	1,629	1,857	2,067	2,094	2,372
ドメイン事業	1,428	1,421	1,351	1,374	1,532
クラウド・ホスティング事業	3,422	3,378	3,418	3,436	3,482
EC支援事業	1,192	1,123	1,232	1,163	1,344
セキュリティ事業	803	901	724	1,048	998
決済事業	1,797	1,774	1,833	1,896	2,152
その他	966	976	888	978	1,156
合計	11,240	11,434	11,515	11,991	13,040
インターネット広告・メディア事業					
インターネット広告事業	5,509	4,696	4,906	5,739	7,439
インターネットメディア事業	3,029	3,023	3,045	3,139	3,516
インターネットリサーチ・その他事業	569	514	515	619	647
合計	9,107	8,234	8,467	9,498	11,604
インターネット証券事業					
合計	5,553	4,792	5,657	6,986	7,522
モバイルエンターテイメント事業					
合計	1,710	1,659	1,541	1,485	1,279
インキュベーション事業					
合計	16	4	1,261	487	99
小計	27,629	26,125	28,445	30,448	33,546
その他	—	—	—	—	0
調整額	△602	△698	△989	△990	△964
売上高	27,026	25,427	27,455	29,458	32,583

IIセグメント別営業利益

	2014 1Q	2014 2Q	2014 3Q	2014 4Q	2015 1Q
インターネットインフラ事業	988	1,365	1,154	1,283	1,021
インターネット広告・メディア事業	500	399	380	354	519
インターネット証券事業	1,422	1,059	1,291	2,469	2,287
モバイルエンターテインメント事業	△695	△126	△177	△108	△66
インキュベーション事業	△29	△69	829	281	9
小計	2,186	2,629	3,479	4,279	3,772
その他	—	—	—	—	△19
調整額	68	79	119	87	98
営業利益	2,255	2,709	3,599	4,367	3,850

(参考3)

各セグメントの事業の内容

事業区分	主要業務	
インターネット インフラ事業	ドメイン事業	・『お名前.com』、『ムームードメイン』、『VALUE DOMAIN』で展開する「.com」「.net」「.jp」「.tokyo」「.nagoya」「.yokohama」などのドメイン取得サービス
	クラウド・ホスティング事業	・『お名前.comレンタルサーバー』、『GMOアプリクラウド』、『ConoHa by GMO』、『GMOクラウド VPS』、『GMOクラウドALTUS』、『GMOクラウド Private』、『ロリポップ!』、『hetem1』、『Sqale』、『30days Album』などで展開する共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス
	EC支援事業	・『カラーミーショップ』、『MakeShop』、『Jugem Cart』などのネットショップ構築ASPサービス ・ショッピングモール『カラメル』の運営 ・CtoCハンドメイドマーケット『minne』の運営 ・EC事業者・O2O事業者向け支援サービスなど ・Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービスなど
	セキュリティ事業	・『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイン証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス
	決済事業	・通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、公金・公共料金等の『自治体・公共機関向けクレジットカード決済サービス』などの決済代行サービス
	アクセス事業	・『GMOとくとくBB』、『interQ MEMBERS』、『ZERO』などのインターネット接続サービス
インターネット広告・メディア事業	インターネット広告事業	・リスティング広告、モバイル広告、『SmaAD』などのアドネットワーク広告・リワード広告、アフィリエイト広告などの総合的なインターネット広告サービス ・企画広告制作サービス
	インターネットメディア事業	・ブログ（『ヤプログ!』、『JUGEM』等）、インターネットコミュニティ（『freem1』、『ブクログ』等）、電子書籍作成・販売支援『パプー』、共同購入型クーポンサイト『くまボン』などのインターネットメディアの運営及びファッション共有SNS『コーデスナップ』などのスマートフォン向けアプリの開発・運営並びに自社メディアへの広告配信 ・SEMメディア事業 日本語キーワード『JWord』の運営・販売、SEOの販売
	インターネットリサーチ・その他事業	・インターネットリサーチシステムの提供・リサーチパネルの管理・運営 『GMOリサーチ・クラウド・パネル』など
インターネット証券事業	インターネット証券事業	・オンライン証券取引、外国為替証拠金取引サービス等の運営
モバイルエンターテインメント事業	モバイルエンターテインメント事業	・スマートフォン向けゲームの開発・運営 ・オンラインゲームの開発・運営
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	・インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業

(2) 財政状態に関する説明

<資産、負債及び純資産の状況>

(資産)

当第1四半期連結会計期間末(平成27年3月31日)における資産合計は、前連結会計年度末(平成26年12月31日)に比べ64,678百万円増加し、548,045百万円(13.4%増)となっております。主たる変動要因は、現金及び預金が11,532百万円増加(16.6%増)したこと、証券業における顧客資産の変動により諸資産が50,291百万円増加(13.7%増)したことであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ64,185百万円増加し、503,676百万円(14.6%増)となっております。主たる変動要因は、証券業における顧客資産の変動により諸負債が29,984百万円増加(8.4%増)したこと、主に決済事業の拡大により預り金が1,434百万円増加(6.7%増)したこと、証券業における四半期末の取引拡大に備え、手元流動性を高めるため、有利子負債を29,472百万円増加(98.2%増)させたことによりあります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ492百万円増加し、44,369百万円(1.1%増)となっております。主たる変動要因は利益剰余金が1,236百万円増加(6.4%増)したこと(純利益の計上により1,862百万円の増加、配当金の支払いにより589百万円の減少など)、少数株主への配当により少数株主持分が417百万円減少(2.9%減)したことによりあります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結会計期間末(平成27年3月31日)における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末(平成26年12月31日)に比べ、14,716百万円増加し、79,755百万円(22.6%増)となっております。当四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては15,594百万円の資金流出(前年同期は13,456百万円の資金流出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上により3,603百万円、減価償却費の計上により1,079百万円、のれん償却額の計上により415百万円、主に決済事業の拡大のため預り金が増加したことにより1,434百万円の資金流入があった一方、インターネット証券事業において顧客資産の増加を受け、諸資産が増加したことにより20,306百万円、法人税等の支払により1,459百万円の資金流出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、2,727百万円の資金流入(前年同期は668百万円の資金流出)となりました。これは主に、サーバー設備など有形固定資産の取得により194百万円、ソフトウェアのライセンス更新など無形固定資産の取得により559百万円の資金流出があった一方、定期預金の純減により3,183百万円の資金流入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては27,707百万円の資金流入(前年同期は16,900百万円の資金流入)となりました。これは主に、証券業における四半期末の株主優待権利取り取引の拡大等に備えるため、有利子負債が純増したことにより29,592百万円の資金流入があった一方、配当金の支払により597百万円、組合員への払戻及び少数株主への配当金の支払により974百万円の資金流出があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成27年2月5日公表の「平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕」(連結)から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、GMO Venture Partners4 投資事業有限責任組合は設立したことにより、GMOアドマーケティング株式会社、GMO RESEARCH PTE.LTD.、技募驛動市場調査(上海)有限公司、Social Ad & Commerce Technology Fund投資事業組合、GMOカルチャーインキュベーション株式会社は重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。

また、GMOクリック・インベストメント株式会社、株式会社玉峰は保有株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,548	81,080
受取手形及び売掛金	9,587	11,621
営業投資有価証券	1,415	1,498
証券業における預託金	227,981	238,040
証券業における信用取引資産	94,522	124,119
証券業における短期差入保証金	30,378	36,272
証券業における支払差金勘定	15,311	20,053
繰延税金資産	1,967	1,968
その他	11,035	12,375
貸倒引当金	△482	△662
流動資産合計	461,267	526,368
固定資産		
有形固定資産	7,527	7,089
無形固定資産		
のれん	3,946	3,382
ソフトウェア	4,258	4,583
その他	1,225	1,192
無形固定資産合計	9,431	9,157
投資その他の資産		
投資有価証券	2,366	2,113
繰延税金資産	848	1,310
その他	2,269	2,357
貸倒引当金	△343	△352
投資その他の資産合計	5,141	5,430
固定資産合計	22,100	21,677
資産合計	483,367	548,045
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,123	5,150
短期借入金	22,309	52,688
未払金	8,380	9,675
証券業における預り金	30,175	29,006
証券業における信用取引負債	83,811	112,979
証券業における受入保証金	232,637	237,829
証券業における受取差金勘定	10,180	6,973
未払法人税等	1,424	1,892
賞与引当金	315	857
役員賞与引当金	209	318
前受金	4,381	4,544
預り金	21,480	22,915
その他	6,640	6,239
流動負債合計	426,068	491,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
固定負債		
長期借入金	7,692	6,785
繰延税金負債	80	62
その他	3,682	3,663
固定負債合計	11,454	10,510
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,967	2,094
特別法上の準備金合計	1,967	2,094
負債合計	439,491	503,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	5,000
資本剰余金	8,736	3,836
利益剰余金	19,448	20,685
自己株式	△0	△0
株主資本合計	28,283	29,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	256	221
繰延ヘッジ損益	△10	△28
為替換算調整勘定	703	427
その他の包括利益累計額合計	949	620
新株予約権	20	22
少数株主持分	14,623	14,205
純資産合計	43,876	44,369
負債純資産合計	483,367	548,045

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	27,026	32,583
売上原価	12,940	15,930
売上総利益	14,086	16,653
販売費及び一般管理費	11,830	12,802
営業利益	2,255	3,850
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	4	35
為替差益	25	56
持分法による投資利益	4	—
その他	73	84
営業外収益合計	111	183
営業外費用		
支払利息	75	63
支払手数料	11	42
持分法による投資損失	—	0
その他	40	45
営業外費用合計	126	151
経常利益	2,240	3,882
特別利益		
投資有価証券売却益	11	25
持分変動利益	704	0
その他	4	1
特別利益合計	720	27
特別損失		
減損損失	130	60
関係会社株式売却損	—	88
金融商品取引責任準備金繰入額	136	127
その他	79	30
特別損失合計	347	306
税金等調整前四半期純利益	2,613	3,603
法人税、住民税及び事業税	804	1,718
法人税等調整額	473	△389
法人税等合計	1,278	1,329
少数株主損益調整前四半期純利益	1,335	2,274
少数株主利益	389	412
四半期純利益	945	1,862

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,335	2,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△45
繰延ヘッジ損益	△17	△18
為替換算調整勘定	△135	△193
その他の包括利益合計	△133	△256
四半期包括利益	1,201	2,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	855	1,533
少数株主に係る四半期包括利益	345	484

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,613	3,603
減価償却費	1,185	1,079
減損損失	130	60
のれん償却額	382	415
持分変動損益(△は益)	△704	2
受取利息及び受取配当金	△8	△42
支払利息	75	63
売上債権の増減額(△は増加)	△976	△1,921
仕入債務の増減額(△は減少)	375	982
預り金の増減額(△は減少)	△1,982	1,434
証券業における預託金の増減額(△は増加)	2,592	△10,058
証券業における差入保証金の増減額(△は増加)	△2,787	△5,893
証券業における支払差金勘定及び受取差金勘定の増減額	△545	△7,948
証券業における預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	△17,002	4,023
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	3,314	△429
その他	822	582
小計	△12,512	△14,047
利息及び配当金の受取額	7	56
利息の支払額	△77	△143
法人税等の支払額	△873	△1,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,456	△15,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△150
定期預金の払戻による収入	—	3,333
有形固定資産の取得による支出	△254	△194
無形固定資産の取得による支出	△343	△559
投資有価証券の取得による支出	△80	△40
投資有価証券の売却による収入	14	58
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	272
その他	△4	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△668	2,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	53,900	94,800
短期借入金の返済による支出	△34,816	△64,410
長期借入金の返済による支出	△834	△797
組合員からの払込による収入	—	260
組合員への払戻による支出	—	△647
配当金の支払額	△589	△597
少数株主への配当金の支払額	△351	△326
その他	△407	△573
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,900	27,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	△285
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,726	14,555
現金及び現金同等物の期首残高	52,823	65,038
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	119	161
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,669	79,755

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	インターネットインフラ事業	インターネット広告・メディア事業	インターネット証券事業	モバイルエンターテインメント事業	インキュベーション事業	計			
売上高									
外部顧客への売上高	11,049	8,695	5,553	1,710	16	27,026	—	—	27,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	190	411	—	—	—	602	—	△602	—
計	11,240	9,107	5,553	1,710	16	27,629	—	△602	27,026
セグメント利益又は損失(△)	988	500	1,422	△695	△29	2,186	—	68	2,255

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額68百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	インターネットインフラ事業	インターネット広告・メディア事業	インターネット証券事業	モバイルエンターテインメント事業	インキュベーション事業	計			
売上高									
外部顧客への売上高	12,838	10,852	7,522	1,268	99	32,582	0	—	32,583
セグメント間の内部売上高又は振替高	201	751	—	10	—	964	—	△964	—
計	13,040	11,604	7,522	1,279	99	33,546	0	△964	32,583
セグメント利益又は損失(△)	1,021	519	2,287	△66	9	3,772	△19	98	3,850

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カルチャー支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額98百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(連結子会社GMOクリックホールディングス株式会社による連結子会社(孫会社)株式会社FXプライムbyGMOとの株式交換の実施)

当社の連結子会社であるGMOクリックホールディングス株式会社(以下「GMOクリックホールディングス」といいます。)は、GMOクリックホールディングスを株式交換完全親会社、株式会社FXプライムbyGMO(以下「FXプライムbyGMO」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を平成27年4月1日を効力発生日として実施いたしました。概要は次のとおりとなります。

(1) 株式交換の概要

① 株式交換を行った主な理由

現在の外国為替保証金取引業界においては、お客様の獲得および取引高の拡大を目的とした事業者間の価格競争が進み、業界を取り巻く事業環境は一段と厳しさと変化のスピードが増している状況にあることから、GMOクリックホールディングスらが保有する人材、システム開発・運用のノウハウ、効率的なオペレーションなどの経営資源を、FXプライムbyGMOの事業運営に最大限に活用し、価格競争力の強化、集客力の強化等をより強力に進め、変化への適応能力を高めていくことが、FXプライムbyGMOを含むGMOクリックホールディングスグループ全体の企業価値向上のために必要であるとの認識に至り、本株式交換を実施しております。

② 株式交換効力発生日

平成27年4月1日

③ 本株式交換に係る割当の内容

会社名	GMOクリックホールディングス (連結子会社)	株式会社FXプライムbyGMO(連 結子会社(孫会社))
本株式交換に係る割当ての内容	1	1
本株式交換により交付する株式	普通株式：1,788,346株	

(注1)FXプライムbyGMOの普通株式1株に対して、GMOクリックホールディングスの普通株式1株を交付いたしました。

(注2)GMOクリックホールディングスは平成26年12月24日付で普通株式1株につき6.25株の割合で株式分割を行っております。

(2) 当該事象の連結損益に与える影響

企業結合会計基準を適用し、持分変動利益が621百万円発生する見込みであります。